

県民の声を取り入れた事業一覧

区分	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円) ※補正対応等は-表示
継続	原発で何かあったら、原発災害等の情報が住民にすぐ伝達されるようにしてほしい。	危機対策・情報課	平成23年12月25、鳥取県、米子市、境港市と中国電力とは「鳥根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等」を締結し、異常時の連絡があった場合は、速やかに県HP(携帯電話でも閲覧可能)やあんしんトリピーメール、市町村等を通じて住民の皆様へ情報提供します。 また、国の第4次補正予算に基づくモニタリングポスト2台の追加配備を平成23年度2月補正予算で計画しており、合計7台のモニタリングポストを配置する予定です。	放射能調査 [参考]H23.9月補正 92,979千円 EPZ見直しに伴うモニタリングポスト整備事業 [参考]H23.2月補正 78,800千円	-
新規	議会棟を含む県庁舎をはじめ、県管轄の各施設の敷地内全面禁煙は、いつになったら実施されるのでしょうか。全国47都道府県のうち、すでに約半数の23県で道府県庁舎が全面禁煙になっており、そのうち5県は議会棟も全面禁煙になっています。県民、県職員の生命・健康を守るため、前向きな検討を強く要望します。	福利厚生課	県庁舎(本庁舎、第二庁舎、議会棟、議会棟別館、警察本部庁舎)においては、平成24年1月から庁舎内禁煙を実施しました。	県庁舎受動喫煙防止対策事業 [参考]H23.6月補正 5,622千円	-
拡充	LCC春秋航空の米子空港への就航、上海への早期乗り入れを要望します。	交通政策課	中国などとの新たな国際定期路線実現を図るため、積極的に誘致交渉を進めるとともに、これまで観光・交流実績の多い台湾など東アジア地域等をターゲットに、チャーター便促進支援補助金を拡充のうえ、実施を強力に働きかけます。	国際航空便就航促進事業	41,840
新規		国際観光推進課	定期・チャーター便(上海～米子鬼太郎空港)誘致に向けて、観光展などへの出展やメディアへの掲載など上海でのプロモーションによる本県の知名度向上策を進めるとともに、中国旅行会社による県内視察などの誘客促進対策を実施します。	北東アジアゲートウェイ2ndステージ外国人観光客誘致事業	18,000
継続	子育て応援パスポートの家族カード申請がインターネットでできないのはなぜですか。平日は役場の窓口にいけません。改善願います。	子育て応援課	家族カードについては、システムの改善を行い、平成24年1月から、インターネットで家族カード申請も可能になりました。	子育て王国とっとり建國推進事業(とっとり子育て応援パスポート) [参考]H23.9月補正 963千円	-
拡充	日頃の療育生活の中で必要な支援などについて要望します。	子ども発達支援課	総合療育センターにおいて、シャワー入浴装置を追加整備するとともに、介助員を増員し、入浴支援及び通園事業の充実を進めていきます。	総合療育センター費(うち入浴装置整備及び介助員配置)	9,676
拡充	2007年4月にがん対策推進計画を制定され、県民の健康に力を尽くされていますが、さらなる施策の充実をお願いします。	健康政策課	がん対策については、新たに働く世代のがん検診や女性特有のがん検診の受診機会の拡大及びがん予防教育の推進を行う、「がん検診受診率向上緊急プロジェクト事業」を実施し、施策の充実に向けて努めていきます。	がん検診受診率向上緊急プロジェクト ～ほっと安心！ みんなで”はじめる・つづける”がん検診～	10,812
新規	福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質について、鳥取県として全県の土壌汚染調査を早急にお願います。	水・大気環境課	衛生環境研究所所管事業として、通常時における県内の土壌、空間放射線量率(単位時間当たりの放射線の量)、大気浮遊じん(大気中のちり)、植物等を調査し、放射線量などの分布マップを作成し、現状での環境放射能レベルを把握するため調査を行う予定です。	県内における放射性物質の分布状況等に関する調査研究	904

県民の声を取り入れた事業一覧

区分	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円) ※補正対応等は-表示
新規	障がい者を雇用している事業所が少ない。障がい者を受け入れる体制と配慮がほしい。	雇用人材総室	障がい者雇用に関する相談・支援の窓口や障がい者雇用に当たっての支援措置や助成制度をまとめたガイドブックの作成・配布により雇用の促進を図ります。	障がい者就業支援事業 (障がい者雇用に関するハンドブック作成費)	179
新規		障がい福祉課	障がい者の職場実習や施設外就労の受入企業に対し、受入のためのバリアフリー化等の施設整備を助成し、就労環境の改善を図ります。	障がい者就労環境改善事業	10,000
拡充	県内の雇用状況が少しも改善されない。県内企業ばかりでなく、もっと県外業者に眼を向け優遇措置を図るなど誘致・進出がしやすいような環境をつくる必要があると思う。	産業振興総室	平成23年11月補正で、企業立地事業補助金制度を拡充しました。＜研究所や技術者研修所の立地に対する補助率を引き上げ(現行20%→30%)＞ また、企業立地事業環境整備補助金についても設備投資及び雇用規模等に応じて、段階的に補助限度額を引き上げる(2億円→5億円)よう、制度改正するとともに、企業立地の促進と境港利用拡大の相乗効果を図るため、県内に新規立地(増設も含む)する企業に対して、境港利用拡大を前提に輸送経費の助成を行う制度を創設しました。	企業立地事業補助金(制度改正) [参考]H23.11月補正 企業立地事業環境整備補助金(制度改正) 企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	- - 25,000
拡充	今回の震災で、東北の中小企業が危機に瀕しています。企業、従業員ごと誘致してはどうでしょうか。	産業振興総室	平成23年6月補正で、被災企業等の県内への移転に対する支援制度を創設しました。 また、被災企業等の恒久的な移転への支援については、既存の企業立地補助金制度を改正し、加算措置を設定しました。(通常の補助金に5%又は10%を加算)	大震災被災企業等操業継続支援事業 [参考]H23.6月補正 100,000千円 企業立地事業補助金(制度改正) [参考]H23.6月補正	3,148 -
拡充	フラワーパークの敷地のうち、活用されないまま放置されている土地がある。今後の活用方法として、平成25年に開催される全国植樹祭を機に活用計画を考えてはどうか。また、活用の見込みがないのであれば、売却・譲渡等の方針へ転換しないのか。	森林・林業総室	全国植樹祭の植樹会場と開催後の活用を図るため、平成24年度に作業道や歩道等を整備します。	全国植樹祭準備事業	334,988
継続	年末年始の国道9号の積雪による渋滞について、知事は「国道なので、県はどうすることもできない」と話していた。知事としての道路整備は、県道だけを保全すればそれでいいのか。	道路企画課	市町村と連携して地域の実情にあった効率的な除雪を行うため、県西部において交通量の多い市道の除雪を県が受託して実施します。	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪)	8,000
継続	あまりにも車両優先の除雪に怒りを感じます。雪を歩道いっぱいには積みにする除雪は、歩行者、自転車は車道を歩けと言わんばかりです。歩行者等に配慮のない除雪は再検討すべきです。	道路企画課	県有機械を増強(34台→62台)し、ボランティアの協力も得て、除雪対象路線延長を増加(234km→336km)させた。平成24年度当初予算においても、さらに15台の歩道用除雪機を増強します。	一般公共事業 社会資本整備総合交付金(除雪機械)	124,021
新規	鳥取西高校の校舎建て替え問題では、悔いを残さないよう正しく評価して、史跡との調和のもとで現在地での補強・再建を要望します。	教育環境課	鳥取西高等学校整備のあり方検討会の検討結果などを踏まえ、生徒の安全確保を最優先とし、これまで進めようとしていた現地改築ではなく、現在の校舎の耐震改修を行う。文化財を活かしたまちづくり、県民が史跡に親しむ機会の提供にも配慮した施設整備を行います。	県立学校耐震化推進事業費(県立鳥取西高等学校整備事業費)	33,780

県民の声を取り入れた事業一覧

区分	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円) ※補正対応等は-表示
継続 新規	来年度から中学校必修科目としての武道授業の7割以上が柔道を実施する予定だと聞いている。他のスポーツと比較して圧倒的な事故発生件数となっており、国において武道授業の事故対策がなされないまま実施されるなら、柔道による死亡事故、重篤な障がいを生むことになる。	スポーツ健康教育課	武道の授業にあたる中学校保健体育教員を対象に「安全に配慮した指導法について」というテーマで実技講習会を年2回開催予定しています。また、公立中学校60校に武道指導のための教師用指導資料を配布します。 加えて、外部より専門家を招聘し授業の円滑な実施を図ります。	学校体育充実事業 中学校武道必修化に伴う外部指導者派遣事業	285 1,931
新規	【鳥取県情報通信技術活用戦略策定委員会】 無料の公衆無線LANアクセスポイントを県内に普及し、誰もが等しく自由にブロードバンド網にアクセスできる環境を整えてはどうか。	情報政策課	多くの携帯情報端末に標準装備されている無線LANを活用して無料でブロードバンド環境が利用できるアクセスポイントを、国際マンガサミット関連施設に整備するほか、国内外から集客が見込まれる施設等を対象に、希望に応じてアクセスポイント整備の支援(機器導入のみ、維持費は施設等管理者負担)を行います。	鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備事業	8,423
拡充	【多文化共生社会推進懇談会】 ・単に外国出身者を支援するというかたちではなく、経験から学びの力を借りて地域を作っていくフレームづくり。 ・医療通訳は、心細く本当の支援が必要なときだからこそ意味のある支援。 ・様々な国籍、年代、性別、立場の外国人と気軽にふれあえる場所・機会をつくる国際理解の環境づくり。 ・行政等への支援の場にたどりつけない人たちをどうすくいあげていけるか、学校等で外国にルーツをもつ児童生徒や保護者に対して特に言葉の支援が必要、また、定住性の高い外国人にとっては長期的な支援のフレームづくり。 ・適切な支援を受けられるための一次的窓口の存在の広報。 ・日本人でも理解しづらい制度説明をよりわかりやすく、かみくだいた表現で伝える工夫。災害時には外国人も災害弱者のひとりという認識が必要。	交流推進課	鳥取県国際交流財団において、多文化共生社会に向けた取り組みとして、新たに、災害時に備える「やさしい日本語版防災ハンドブック」の作成・配付、行政機関、保育所、福祉関係など、生活上必要な制度説明や手続の際の言語支援を実施する「コミュニティ通訳ボランティア」の派遣を実施するほか、不足している「医療通訳ボランティア」の新規養成やフォローアップ講座の実施、要請に応じて講師を派遣する「多文化共生出前講座」の拡充実施をすることとしており、県として、これを支援することとしています。	鳥取県国際交流財団助成事業 (多文化共生支援事業)	1,555
新規	【特別な支援を必要とする子どもたちを語る会】 ・引継ぎをしていく際には、保護者と支援者とのつなぎとなる専門家、コーディネーターが必要。 ・同じ人にじっくり長期的に関わってもらいたい。 ・青年期になっても、保健師さんみたいな役割をする人が必要である。 ・支援者が異動のない、ライフステージ毎の移行がスムーズに行われることを望む。	子ども発達支援課	各市町村の保健師、保育士等に対し、発達障がいに関わる幼児期の支援についてコーディネートできる資質を養う研修を実施し、支援の中核を担う人材としての「発達支援コーディネーター」の養成に取り組んでいます。	発達障がい支援人材育成・配置事業(発達支援コーディネーター養成事業)	635
新規	【県人財育成確保ネットワーク会議】 ビジネスの現場で実際に起こり得る事例について議論するケーススタディ教育の手法を使い、高校生に、企業が求める課題解決能力を育成する取り組みを進めてはどうか。	高等学校課	鳥取大学MOTイノベーションスクールと連携した、高校生版MOTイノベーションスクールを実施します。	地域を担う人財育成事業(とっとりリーダー育成プロジェクト)	1,285